

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月23日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21730404

研究課題名（和文） 社会の開放性と政策の影響に関する計量社会学的研究

研究課題名（英文） Quantitative Sociological Approach to Societal Openness and Policy

研究代表者

三輪 哲（MIWA SATOSHI）

東北大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：20401268

研究成果の概要（和文）：

国際比較研究を可能とする大規模調査データセットを利用して、計量的アプローチに基づく、社会移動の研究をおこなった。従来の研究では、社会民主主義的福祉レジームやポスト社会主義国において、社会移動の開放性が高いとされていた。だが、産業化時期と農業再生産にみられる特殊性を統制すると、それらの効果の大部分が失われた。したがって、政策だけでなく、後発産業化という社会変動の文脈を考慮したうえで、社会の開放性を検討する必要性が見出された。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to examine the degree of societal openness in social mobility by quantitative approach using large-scale datasets which can be conducted international comparative analysis. There is no or little effect of welfare regime, such as social democratic regime, if the effects of the timing of industrialization and the uniqueness of farm inheritance in late industrializing nations were controlled. Therefore, I conclude that it is essential for considering not only the effect of policy, but also the effect of social change (especially, late industrialization) in analyzing societal openness.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会移動、開放性、流動性、国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

2000年代に入り、日本における社会の開放性に関して、それが低下していることを指摘する論者が少なくない（例えば、佐藤俊樹

2000；荻谷剛彦 2001 など）。だがその後に行われたSSM（社会階層と社会移動）調査や他の調査プロジェクトの成果から、これらが必ずしも明確に裏付けられたわけではない。

格差の拡大が議論の俎上にのぼるに際し、政策が対になって語られることも多い。しかしながら、政策の影響が予測通りには働きがたいものもあることも想像に難くない（佐藤嘉倫 1998）。社会の開放性のような機会の不平等に関しても、政策から帰結としての不平等の大きさにいたる経路が複雑であり、政策の影響が単純にあらわれるわけでもない。

それを裏付けるがごとく、社会の開放性の違いを分析する国際比較研究では、蓄積をつくりつつも、必ずしも成功しているとはいえない。整合的で体系的な説明には至っていないし、政策のもたらすインパクトや、政策により制度的条件が変わることに伴う意思決定の系統的変動のようなプロセスはいまだに解明されていない未踏の課題として残されている。

## 2. 研究の目的

そこで本研究においては、政策による社会の開放性への影響に焦点を絞り、計量社会学的研究を構想する。

研究は2つの部分からなる。1つは、日本の時代的趨勢を解明するための累積データセットでの統計解析であり、もう1つは、大規模な国際比較統合データセットの統計解析である。

既存かつ公開されている個票データセットに基づいて、計量的な二次分析をする。両者を併用し、実証的根拠に基づいた社会階層理論の刷新がめざされる。

## 3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、まず本研究では複数の社会それぞれについて既存の個票データを蒐集し、国際比較のための統合データセットを作成する。つまり、各々の国において代表性を有する、確率的に標本抽出された個人から回答を得たデータセットを、各国のデータアーカイブより提供を受ける。

そしてそれらを国際標準のカテゴリーへとデータを変換したうえで、合併することになる。また、同じ国のなかでも調査年の異なる複数のデータセットを得るようにする。

それらのデータセットは、社会レベルでの開放性指標の分析においてパネルデータ分析がなされる。パネルデータによって、社会のあいだの違いの検討と、同一社会内の変化の検討とをいっそう精確に行うことが可能となる。さらに、多水準分析によって階層現象のマクロ的側面とミクロ的側面を同時に検討していく。

## 4. 研究成果

本研究の中核的成果としては、次のものがあげられる。国際比較調査として名高い ISSP データセットの二次分析により、福祉政策類

型と社会の開放性とのあいだの関連について、新たな知見が得られた。従来の研究によれば、社会民主主義的福祉レジームやポスト社会主義国で、社会移動の開放性が高いとされていた（Beller & Hout 2006）。だがそれは、後発産業化と呼ぶべき発展過程のインパクトと交絡しているがゆえの結果であり、産業化時期とを統制すると、福祉政策類型による開放性の関連のうち、大部分が消えてしまった（以下の表参照）。モデル A5 よりも A4 の適合度が良好であることや、モデル A5 における beta の推定値がモデル A6 では減少していることが、その傍証となっている。

		df	G <sup>2</sup>	bic	I.D
Panel A: Fit statistics for models of origin-destination tables					
A1	Conditional independence	152	4260.6	2641.5	0.119
A2	OD	148	460.8	-1115.7	0.033
A3	OD $\phi_N$	111	200.3	-982.1	0.020
A4	OD $\phi_N$	147	449.6	-1116.2	0.034
	$\phi=1+\beta_L$			Late industrialization	-0.115
A5	OD $\phi_N$	145	454.4	-1090.1	0.033
	$\phi=1+\beta_C+\beta_S+\beta_P$			Welfare regime effects	
				Cooperatist	-0.025
				Social democratic	-0.135
				Post socialist	-0.076
A6	OD $\phi_N$	144	438.5	-1095.3	0.032
	$\phi=1+\beta_L+\beta_C+\beta_S+\beta_P$			Both effects	
				beta (ref. Early)	-0.152
				Late industrialization	
				Cooperatist	0.006
				Social democratic	-0.179
				Post socialist	0.001

さらに、後発産業国の農業再生産の特殊性を考慮すると、産業化の後発性にに基づく社会の開放性（流動性）の上昇分も大幅に減少することがわかった（以下の図参照）。すなわち、農業層の世代間継承の特殊性に、後発産業国の社会移動の特徴があることが明らかになった。

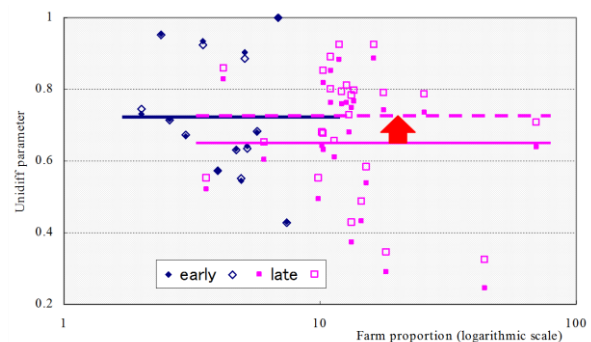


Figure 8. Social fluidity after including unique FF effect

したがって、産業化、政策、機会構造そして個人の移動という要素間の関係性をより詳細に解明していく必要性が示唆されたといえる。

また、副次的な成果としては、女性に関しての社会移動研究の知見を、着実に蓄積した点があげられる。

まず、出身階層の測定において、従来なき

れていた父親の職業を用いることが妥当か、母親の職業も加味した結果と比較検討した。その結果、母職業も踏まえて出身階層をとらえたほうが、観察されたデータとは適合的であると知る知見が得られた（以下の表参照）。モデル 11 という母職業も加味したモデルの適合度が良好であることから、それは裏付けられた。

表2 対数乗法連関モデルの適合度：日本・男性(N=1,477)

モデル	出身と到達の交互作用	行スコアの制約	df	L <sup>2</sup>	p 値	AIC	BIC
[1] 条件付き独立	なし		205	543.5	0.000	133.5	-956.0
[2] 父階層のみ	$\Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$		190	215.0	0.103	-165.0	-1174.8
[3] 母階層のみ	$\Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$		189	299.2	0.000	-78.8	-1083.3
[4] 級別者選択	$\Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$	ほとんどの父の5位階級なカテゴリーの値を採用	190	218.6	0.076	-161.4	-1171.2
[5] 父母対角効果	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij}$		193	260.6	0.001	-125.4	-1151.1
[6] 父連関	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$		184	180.1	0.567	-187.9	-1165.8
[7] 母連関	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$		183	202.8	0.151	-163.2	-1135.8
[8] 父+母連関	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$	$\mu_{aa} = \varphi_{\beta}$	178	164.4	0.760	-191.6	-1137.7
[9] 等質的父+母連関	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$	[8]に加えてh=0のとき $\mu_{aa} = \varphi_{\beta}$	183	168.5	0.772	-197.5	-1170.1
[10] 父+母連関(母無効は無効果)	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$	$\mu_{aa} = \varphi_{\beta}$ , $\beta = 0$	179	164.9	0.767	-193.1	-1144.4
[11] 等質的父+母連関(母無効は無効果)	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$	[10]に加えてh=0のとき $\mu_{aa} = \varphi_{\beta}$	184	168.7	0.785	-199.3	-1177.2
[12] 階層の交互作用	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$	$\mu_{aa} = \varphi_{\beta}$	162	137.8	0.917	-186.2	-1047.2
[13] 完全な交互作用	$\Sigma \delta_{ij} \Sigma \delta_{ij} \varphi_{\mu_{ij}}$		148	129.7	0.858	-166.3	-952.9

(注) すべてのセルに0.1を足した上でモデル推定した。

さらには、女性回答者の社会移動を、本人の職業とともに、夫の職業も加味して、統合的に分析をおこなった。こちらは到達階層において男女の組み合わせのデータを用いたというわけである。そして女性の就業移動だけでなく、結婚移動（女性の父階層と夫階層とのあいだでの階層移動）をも考慮しても、これまで得られていた知見と基本的に符合する結果が得られた（以下の表参照）。なぜなら、就業による階層移動、結婚による階層移動、階層同類婚のいずれもが時代間で不変とみるモデル5が、それらの時代間趨勢を仮定するモデル6~8よりも、良好な適合を示しているからである。

表5 対数乗法モデル(条件付き偏連関モデル)の適合度：N=3,795

モデル	df	G <sup>2</sup>	BIC	モデル対比におけるp 値		
				vs モデル1	vs モデル5	vs モデル9
1 $\lambda$ と $\delta$ のみ	159	549.01	-761.45	----		
2 モデル1+ $\varphi^{OH}$	154	467.03	-802.22	.000	.000	
3 モデル1+ $\varphi^{OW}$	154	400.10	-869.15	.000	.000	
4 モデル1+ $\varphi^{HW}$	154	375.33	-893.92	.000	.000	
5 モデル1+ $\varphi^{OH+OW+HW}$	144	209.72	-977.11	.000	----	
6 モデル5+ $\beta_{k1}^Y$	142	207.81	-962.54		.384	
7 モデル5+ $\beta_{k2}^Y$	142	208.24	-962.10		.478	
8 モデル5+ $\beta_{k3}^Y$	142	208.82	-961.53		.637	
9 モデル5+等値制約( $\mu_{h1} = \nu_1$ if h=i)	146	219.93	-983.38		.006	----
10 モデル5+等値制約( $\mu_{h2} = \eta_2$ if h=j)	146	223.09	-980.23		.001	
11 モデル5+等値制約( $\nu_{i3} = \eta_{i3}$ if i=j)	146	246.18	-957.13		.000	
12 モデル9+等値制約( $\mu_{h2} = \eta_{i3}$ if h=j)	148	236.26	-983.54			.000
13 モデル9+等値制約( $\mu_{h1} = \mu_{h2}$ )	148	224.75	-995.04			.090
14 モデル9+等値制約( $\nu_{i1} = \nu_{i3}$ )	148	249.39	-970.41			.000
15 モデル9+等値制約( $\eta_{i2} = \eta_{i3}$ )	148	251.98	-967.82			.000

それら以外に、本研究課題と隣接する領域にあたる階層意識研究分野において、計量研究とコンピュータシミュレーションを結び付けるアプローチを導入した。

さらには、しばしばパネル調査データの分析では、それに特有の脱落による偏りが懸念されるが、ウェイト変数の適切な利用によっ

て、かなりの程度補正されうることも示された。

以上のように、社会移動、階層同類婚の問題を包括するようにして社会の開放性をとらえ、国際比較と時代間趨勢という両面から迫って実証的な知見を蓄積し、この分野へと貢献した。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

- ① 三輪哲、結婚による女性の社会移動の再検討、社会学研究、査読無、90号、2012年、1-19
- ② 三輪哲・山本耕資、世代内階層移動と階層帰属意識、理論と方法、査読有、27巻1号、2012年、63-83、URL: [https://www.jstage.jst.go.jp/article/ojjams/27/1/27\\_63/\\_article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/ojjams/27/1/27_63/_article/-char/ja/)
- ③ 三輪哲、世代間移動における出身階層測定の再検討、社会学評論、査読無、62巻3号、2011年、266-283
- ④ 三輪哲、女性のキャリア移動における小企業の意味、日本政策金融公庫論集、査読無、10号、2011年、59-87、URL: [https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun102\\_03.pdf](https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun102_03.pdf)
- ⑤ 三輪哲、新規開業における世代間再生産と社会的ネットワークの影響、日本政策金融公庫論集、査読無、6号、2010年、79-100、URL: [http://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun102\\_04.pdf](http://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/ronbun102_04.pdf)

〔学会発表〕(計12件)

- ① 三輪哲、格差意識の動態とその要因、日本社会学会、2012年11月3日、札幌学院大学
- ② MIWA SATOSHI、Intergenerational Class Mobility among Late Industrializing Societies、Asia Pacific Sociological Association、2012年10月23日、ケゾンシティ(フィリピン)
- ③ ISHIDA HIROSHI & MIWA SATOSHI、Comparative Social Mobility and Late Industrialization、American Sociological Association、2011年8月23日、ラスベガス(アメリカ)
- ④ 三輪哲、近年における階層移動の構造と変動、日本行動計量学会、2010年9月23日、埼玉大学
- ⑤ ISHIDA HIROSHI & MIWA SATOSHI、Social Mobility among Late Industrialized Nations、International Sociological

Association、2010年7月13日、イエテ  
ボリ（スウェーデン）

- ⑥ MIWA SATOSHI、Micro-class Mobility in  
Contemporary East Asia、International  
Convention of Asia Scholars、2009年8  
月6日、テジョン（韓国）

〔図書〕（計5件）

- ① 盛山和夫・片瀬一男・神林博史・三輪哲、  
白桃書房、「日本の社会階層とそのメカニ  
ズム」、2011、1-33 ページおよび 85-118  
ページおよび 283-293 ページ  
② 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲、勁草書房、  
「結婚の壁」、2010、1-36 ページ

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

三輪 哲 (MIWA SATOSHI)  
東北大学・大学院教育学研究科・准教授  
研究者番号：20401268

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：